

人権・尊厳を大切に、 支えあいの社会の実現を



千葉県地方自治研究センター 副理事長 椎名 衛

新型コロナウイルスの感染拡大が生活や経済に大きな影響を与えています。経験したことがない事態に人々はどう行動するべきなのか日々考える毎日です。今まで普通に生活して暮らしていた日々がいつ戻るのか不安な日々を皆が送っているのではないのでしょうか。

中国から始まったコロナ感染が1月下旬に日本で感染が確認されました。その後には水際対策、クラスター感染防止、オーバーシュート、都市封鎖など様々初めて聞く言葉を耳にしました。そのことによりイベントの中止、無観客でのスポーツ実施、海外渡航、東京への移動の自粛、そして2020東京オリンピック延期など生活や経済など世の中が一変し、今までの社会システムに大きな影響を及ぼしています。

労働組合でも1年の始まりは春季生活闘争からと「さあこれから」という時、集会や学習会、新入組合対策など多くの活動が延期・中止となり、今後の運動にもおおきな影響がでています。

たしかにコロナ感染症は見えない敵とのたたかいであり、長期か短期かは今後どうなるかわかりません。その中において感染拡大を食い止め、国・地方自治体では経済や生活の対策が進んでいます。世界に爆発的に広がったコロナ感染が一日も早く終息することを皆が願っていることから、政策決定や意思決定のあり方についてはその対策を実行するにあたり、国・地方自治体がその過程をしっかりと説明し、暮らしを守る情報発信していただき、対応策が検証できるようしっかりと公文書として保存・管理すべきと考えます。

しかし、まずは一人ひとりが今後将来に向けて考え行動する事が大切であり、また今まで長年にわたり普通に行っていた活動や生活をどう進めていくのか工夫をして活動することが重要と思います。

私自身、今まで現場での活動を中心に活動してきたことから、コロナ感染症により自粛制限されている今日大変厳しい状況でもあります。当センターの活動も昨年の台風・大雨災害に関する検証や各種団体との意見交換など現場での活動があり、制限されている中では厳しい状況ではありますが、多くの方に現場の活動を伝えていきたいと思っています。

4月に新年度を迎え、自治体では新しい事業がスタートし少子高齢化社会の課題解決に取り組んでいます。そこに、コロナ感染症対策が加わります。今、自治体における人材確保については、様々な制度や法令の変更に伴う業務の増加や複雑困難事例の増加から、医療分野や専門職など全般的に人材確保の困難が継続しています。これからの公共サービスのあり方も含め当センターの活動分野も広く多くなると思います。

今まで自由に行動できる環境「安心・安全」な社会の有難さを感じているのは私だけではないと思います。一日も早く元の社会に戻り、そうした中で自治研究活動を行い、様々な課題を講演会や冊子などを通して伝えていきたい。

あらゆる人々が、お互いの人権や尊厳を大切に、支え合い、誰もが活き活きとした人生を享受できる社会の実現につなげていきたいと思っています。